

第11款 県土整備費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第11款 県土整備費		70,512,546	68,555,149	1,957,397
1項	土木管理費	5,654,814	5,455,655	199,159
1目	土木総務費	4,683,308	4,467,802	215,506
	職員給与	3,873,400	3,657,786	215,614
	総務調整費 P. 284	37,933	38,041	△ 108
	社会参加費	1,975	1,975	
	公共事業調整費 [単独公共] P. 284	770,000	770,000	
2目	土木事務所費	72,555	68,055	4,500
	土木事務所運営 P. 285	72,555	68,055	4,500
3目	用地費	310,690	308,470	2,220
	土地収用法施行事務 P. 285	7,618	5,431	2,187
	用地事務 P. 286	301,404	301,414	△ 10
	公共物管理	1,668	1,625	43
4目	建設企画費	588,261	611,328	△ 23,067
	建設技術管理 P. 286	138,434	195,915	△ 57,481
	建設技術支援 [単独公共] P. 287	387,000	355,000	32,000
	建設業指導監督 P. 287	58,349	56,950	1,399
	建設統計	1,390	606	784
	建設業活性化支援 P. 288	3,088	2,857	231
2項	道路管理費	16,119,866	15,621,596	498,270
1目	道路管理総務費	1,148,087	1,059,461	88,626
	単独公共事業事務費 [単独公共]	113,529	113,529	
	社会資本総合整備事業事務費[補助公共]	331,552	331,552	
	市町村補助工事監督	12,000	12,000	
	道路維持管理 P. 288	558,441	470,289	88,152
	交通安全対策 P. 289	37,466	37,628	△ 162
	交通事故被害者支援	7,709	7,073	636
	補助公共事業事務費 [補助公共]	87,390	87,390	
2目	道路管理費	14,971,779	14,562,135	409,644
	単独道路維持修繕 [単独公共] P. 289	5,418,647	5,446,490	△ 27,843
	単独交通安全対策 [単独公共] P. 290	1,251,210	915,367	335,843
	単独地域道路管理 [単独公共] P. 290	1,000,000	1,000,000	
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 291	5,070,022	4,957,278	112,744
	雪寒地域道路除雪 [補助公共] P. 291	390,000	390,000	
	道路メンテナンス [補助公共] P. 292	603,000	603,000	
	無電柱化推進 [補助公共] P. 292	1,238,900	1,250,000	△ 11,100
3項	道路整備費	19,132,329	19,116,054	16,275
1目	道路整備総務費	3,180,913	3,177,122	3,791
	単独公共事業事務費 [単独公共]	41,753	41,753	
	社会資本総合整備事業事務費[補助公共]	465,324	463,467	1,857
	補助公共事業事務費 [補助公共]	568,675	566,687	1,988
	道路整備推進	200	200	
	国直轄道路事業負担金 [補助公共] P. 293	2,100,000	2,100,400	△ 400
	上信自動車道建設事務所運営	4,961	4,615	346
2目	道路新設改良費	15,951,416	15,938,932	12,484
	単独道路改築 [単独公共] P. 293	1,086,577	1,036,577	50,000
	単独橋りょう予防保全[単独公共] P. 294	170,000	220,000	△ 50,000
	社会資本総合整備 [補助公共] P. 294	6,663,694	5,872,828	790,866
	道路改築 [補助公共] P. 295	5,752,891	5,969,632	△ 216,741
	道路メンテナンス [補助公共] P. 295	2,278,254	2,839,895	△ 561,641

事業名		本年度	前年度	比較
4項	河川費	8,245,751	7,942,721	303,030
1目	河川総務費	639,151	663,756	△ 24,605
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	71,717	73,308	△ 1,591
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	132,044	156,044	△ 24,000
	市町村補助工事監督	500	500	
	国直轄河川事業負担金〔補助公共〕 P. 296	400,986	400,000	986
	補助公共事業事務費〔補助公共〕	33,904	33,904	
2目	河川改良費	7,340,507	7,020,046	320,461
	単独河川改修〔単独公共〕 P. 296	639,083	774,000	△ 134,917
	河川維持補修〔単独公共〕 P. 297	3,105,772	2,809,264	296,508
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 297	2,564,838	2,633,782	△ 68,944
	大規模特定河川〔補助公共〕 P. 298	721,314	356,000	365,314
	河川メンテナンス〔補助公共〕 P. 298	111,000	111,000	
	ダムメンテナンス〔補助公共〕 P. 298	186,000	321,000	△ 135,000
	流域治水支援〔補助公共〕 P. 299	12,500	15,000	△ 2,500
3目	河川管理費	210,936	203,748	7,188
	河川管理 P. 299	81,485	79,590	1,895
	ダム管理 P. 300	97,314	93,240	4,074
	水防 P. 300	32,137	30,918	1,219
4目	特定ダム対策費	55,157	55,171	△ 14
	水源地域生活再建対策 P. 301	9,463	8,807	656
	水源地域対策事務所運営	5,694	6,364	△ 670
	特定ダム環境対策〔単独公共〕 P. 301	40,000	40,000	
5項	砂防費	5,566,838	5,584,237	△ 17,399
1目	砂防総務費	1,462,802	1,462,671	131
	砂防管理 P. 302	20,814	19,683	1,131
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	42,957	42,957	
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	74,719	75,719	△ 1,000
	国直轄砂防事業負担金〔補助公共〕 P. 302	1,300,000	1,300,000	
	補助公共事業事務費〔補助公共〕	24,312	24,312	
2目	砂防費	4,104,036	4,121,566	△ 17,530
	単独砂防施設〔単独公共〕 P. 303	373,523	253,539	119,984
	単独砂防維持管理〔単独公共〕 P. 303	906,361	968,045	△ 61,684
	防災がけ崩れ対策〔単独公共〕	10,000	10,000	
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 304	1,655,752	1,680,282	△ 24,530
	災害関連〔補助公共〕	5,400	5,400	
	緊急防災・減災対策〔単独公共〕 P. 304	248,000	306,300	△ 58,300
	災害関連緊急砂防〔補助公共〕	30,000	30,000	
	事業関連携砂防〔補助公共〕 P. 305	410,000	405,000	5,000
	砂防メンテナンス〔補助公共〕 P. 305	465,000	463,000	2,000
6項	都市計画費	811,065	702,717	108,348
1目	都市計画総務費	187,834	31,411	156,423
	都市計画審議会運営	918	903	15
	都市計画指導調査 P. 306	169,943	14,899	155,044
	屋外広告物適正化推進 P. 306	2,922	1,543	1,379
	景観行政推進 P. 306	837	852	△ 15
	まちづくり推進 P. 307	3,214	3,214	
	市町村補助工事監督	10,000	10,000	
2目	土地区画整理費	345,752	285,552	60,200
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 307	179,700	159,000	20,700
	土地区画整理事業負担金〔単独公共〕 P. 308	159,500	120,000	39,500
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	6,552	6,552	
3目	景観整備費	1,500	28,000	△ 26,500
	単独景観整備〔単独公共〕	1,500	28,000	△ 26,500
4目	道路交通計画費	275,979	357,754	△ 81,775
	単独道路交通計画調査〔単独公共〕 P. 308	199,000	303,700	△ 104,700
	道路交通計画調査〔補助公共〕 P. 309	27,000	16,660	10,340
	交通連携	80	80	
	航空振興 P. 309	31,899	29,314	2,585
	航空整備〔単独公共〕 P. 309	18,000	8,000	10,000

事業名		本年度	前年度	比較
7項	都市整備費	7,060,189	6,457,926	602,263
1目	街路費	1,855,719	1,990,575	△ 134,856
	街路調整	120	200	△ 80
	単独街路〔単独公共〕 P. 310	297,694	418,959	△ 121,265
	社会資本総合整備(街路)〔補助公共〕 P. 310	905,162	1,008,673	△ 103,511
	無電柱化推進〔補助公共〕 P. 311	510,000	420,000	90,000
	単独公共事業事務費〔単独公共〕	8,620	8,620	
	社会資本総合整備事業事務費(街路)〔補助公共〕	94,806	94,806	
	補助公共事業事務費〔補助公共〕	33,317	33,317	
	市町村補助工事監督	6,000	6,000	
2目	公園費	5,204,470	4,467,351	737,119
	社会資本総合整備(新水泳場)〔補助公共〕 P. 311	4,041,014	3,308,600	732,414
	敷島公園新水泳場整備〔単独公共〕 P. 311	33,000	142,000	△ 109,000
	敷島公園管理 P. 312	171,778	169,957	1,821
	群馬の森管理 P. 312	39,275	40,275	△ 1,000
	金山総合公園管理 P. 313	122,690	122,590	100
	観音山ファミリーパーク管理 P. 313	75,570	68,004	7,566
	多々良沼公園管理 P. 314	41,150	34,514	6,636
	公園施設維持修繕〔単独公共〕 P. 314	268,015	179,700	88,315
	花と緑のぐんまづくり推進 P. 315	39,578	25,611	13,967
	社会資本総合整備(公園)〔補助公共〕 P. 315	370,900	374,600	△ 3,700
	社会資本総合整備事業事務費(公園)〔補助公共〕	1,500	1,500	
8項	下水環境費	4,108,648	4,124,624	△ 15,976
1目	下水道整備費	3,689,395	3,724,274	△ 34,879
	下水道推進対策	115	115	
	市町村下水道費補助〔単独公共〕 P. 316	46,900	36,250	10,650
	流域下水道事業事務費	1,463	1,562	△ 99
	流域下水道事業会計繰出 P. 316	3,624,917	3,635,347	△ 10,430
	市町村補助工事監督	16,000	16,000	
2目	農業集落排水費	127,795	121,450	6,345
	農山漁村地域整備〔補助公共〕 P. 317	85,245	83,500	1,745
	農村整備〔補助公共〕 P. 317	42,550	37,950	4,600
3目	浄化槽対策費	291,458	278,900	12,558
	浄化槽対策〔補助公共〕 P. 318	291,458	278,900	12,558
9項	建築費	168,902	151,857	17,045
1目	建築総務費	15,883	15,877	6
	建築動態等調査	805	805	
	営繕業務運営	5,825	5,819	6
	建築営繕調整費	9,253	9,253	
2目	建築行政指導費	153,019	135,980	17,039
	建築指導監督 P. 318	27,882	26,467	1,415
	住宅・建築物耐震改修指導監督	1,614	2,263	△ 649
	宅地開発指導監督	2,746	2,862	△ 116
	盛土防災指導監督	4,410	5,304	△ 894
	耐震改修支援〔補助公共〕 P. 319	17,400	49,248	△ 31,848
	盛土規制法関連調査〔補助公共〕	98,967	49,836	49,131
10項	住宅政策費	3,644,144	3,397,762	246,382
1目	住宅政策総務費	52,138	53,044	△ 906
	住宅新築資金等助成	194	198	△ 4
	社会資本総合整備事業事務費〔補助公共〕	45,141	45,141	
	空き家対策 P. 319	1,150	1,150	
	古民家再生・活用推進 P. 320	5,653	6,555	△ 902
2目	住宅管理費	2,288,250	2,092,207	196,043
	県営住宅維持管理 P. 320	1,360,854	1,110,588	250,266
	住宅供給公社助成 P. 321	912,604	968,502	△ 55,898
	住宅産業活性化推進 P. 321	14,792	13,117	1,675
3目	住宅建設費	1,291,416	1,241,137	50,279
	社会資本総合整備〔補助公共〕 P. 322	1,281,309	1,230,637	50,672
	社会資本整備総合交付金指導監督	10,107	10,500	△ 393
4目	宅建業費	12,340	11,374	966
	宅地建物取引業者指導監督 P. 322	12,340	11,374	966

第1項 土木管理費 — 第1目 土木総務費

年度	8	事業名 (事項)	総務調整費	担当部課	県土整備部 監理課	
				担当者	予算係	
				連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計			説明書ページ	211	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第1目 土木総務費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	37,933				37,933	
(前年度)	38,041				38,041	
(前々年度)	34,821				34,821	
決算額						
(前年度)	38,041				38,041	
(前々年度)	26,657				26,657	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課としての予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的、効果的、弾力的な執行を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○主管課運営費 1,080千円 ・県土整備部の主管課としての運営費				1	報酬	1,315
○部局調整費 30,857千円 ・年度途中で機動的対応が必要な経費や人材育成費など				8	旅費	10,354
○県民広報費 200千円 ・部内各課の各種広報、啓発経費				10	需用費	7,000
○土木事務所等特別維持整備 5,796千円 ・土木事務所庁舎等の緊急の補修等に対応				11	役務費	1,295
				12	委託料	3,251
				13	使賃料	800
				14	工事費	8,296
				17	備品費	1,200
				18	負担金	3,000
					その他	1,422

年度	8	事業名 (事項)	公共事業調整費	担当部課	県土整備部 監理課	
				担当者	予算係	
				連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計			説明書ページ	211	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第1目 土木総務費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	770,000				770,000	
(前年度)	770,000				770,000	
(前々年度)	770,000				770,000	
決算額						
(前年度)	770,000				770,000	
(前々年度)	736,030				736,030	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
緊急事業や災害対応など、機動的な公共事業の運用を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○緊急事業・災害対応等 770,000千円 ・風水害等の災害復旧対応や流出土砂等の撤去、倒木処理など、年度途中で緊急に必要となった公共事業に機動的に対応する。				12	委託料	97,300
				14	工事費	672,700

第1項 土木管理費 — 第2目 土木事務所費・第3目 用地費

年度	8	事業名 (事項)	土木事務所運営			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3514	
会計名	一般会計				説明書ページ	212		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第2目 土木事務所費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	72,555		39,589		32,966			
(前年度)	68,055		39,589		28,466			
(前々年度)	74,370		39,589		34,781			
決算額								
(前年度)	68,055		39,631		28,424			
(前々年度)	72,184		8,279		63,905			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県土整備行政における地域の窓口として、また、公共事業全般にわたる地域の拠点として、事務所の施設・設備を適切に管理し、円滑な公共事業等の執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○土木事務所運営管理 10,235千円					1	報酬	33,457	
○公用車管理 7,705千円					3	手当等	12,977	
○災害等緊急連絡用携帯電話 144千円					4	共済費	7,313	
○土木巡視員配置 54,471千円					8	旅費	724	
・道路、河川、岩石、砂利、屋外広告物、違反建築に係る巡視、監視等を行う会計年度任用職員の配置。					11	役務費	2,544	
					12	委託料	9,008	
					13	使賃料	901	
					18	負担金	326	
					26	公課費	5,305	

年度	8	事業名 (事項)	土地収用法施行事務			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	用地対策室用地指導係、管理収用係	
						連絡先	027-226-3552、3554	
会計名	一般会計				説明書ページ	212		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第3目 用地費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			土地収用法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	7,618		762		6,856			
(前年度)	5,431		620		4,811			
(前々年度)	4,745		620		4,125			
決算額								
(前年度)	2,319		88		2,231			
(前々年度)	915				915			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○収用委員会等の運営により、県民生活が快適に営まれるために必要な公共事業と私有財産の調整等を図る。								
○事業認定審議会の運営により、事業認定における公益性の判断について、その中立性と公正性の向上を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○収用委員会運営 7,520千円					1	報酬	5,929	
・収用委員7名、予備委員2名、監理課職員が兼務する事務従事職員4名により、収用事件の処理(裁決手続開始決定、現地調査、審理、裁決等)を行う。					8	旅費	98	
					9	交際費	10	
					10	需用費	181	
○事業認定審議会運営 98千円					11	役務費	1,230	
・事業認定審議会委員7名、監理課職員4名により審議会を運営し、事業認定庁(県)に対し、事業認定に当たっての意見を答申する。					13	使賃料	154	
					18	負担金	16	

第1項 土木管理費 — 第3目 用地費・第4目 建設企画費

年度	8	事業名 (事項)	用地事務			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	用地対策室用地指導係	
						連絡先	027-226-3552	
会計名	一般会計					説明書ページ	212	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第3目 用地費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	不動産登記法、土地収用法、測量法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	301,404		300,376		1,028			
(前年度)	301,414		300,386		1,028			
(前々年度)	301,414		300,386		1,028			
決算額								
(前年度)	1,098		70		1,028			
(前々年度)	352				352			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○用地取得を円滑に行い、公共事業の効果を早期に発現する。 ○道路や河川等、公共の用に供するため取得した土地について、県や国に所有権移転登記を行うことにより、適正な財産管理を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○用地対策連絡協議会負担金 21千円 ・用地取得業務に係る関係機関との連絡調整等						7 報償費	100	
○未登記案件処理 357千円 ・過去に公共事業のため取得した未登記箇所の嘱託登記委託						8 旅費	321	
○用地補償業務並びに登記事務指導及び調査 1,026千円 ・用地事務職員研修、用地実務研修、登記事務員研修の開催						10 需用費	508	
○用地先行取得特別会計繰出 300,000千円 ・用地先行取得特別会計への繰出金(運転資金)						11 役務費	42	
						12 委託料	357	
						13 使賃料	55	
						18 負担金	21	
						27 繰出金	300,000	

年度	8	事業名 (事項)	建設技術管理			担当部課	県土整備部 建設企画課	
						担当者	電子システム係	
						連絡先	027-226-3533	
会計名	一般会計					説明書ページ	213	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	138,434		66,007	12,000	60,427			
(前年度)	195,915		98,065		97,850			
(前々年度)	114,064		50,670		63,394			
決算額								
(前年度)	195,915		98,065	21,000	76,850			
(前々年度)	109,308		50,003		59,305			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○県土整備部の各種情報の電子化を推進し、合理的な運用管理を行い、迅速で正確な情報処理を実現し、経費節減を図る。 ○公共事業等の執行過程(入札、協議、納品等)を電子化することで、透明性、効率性、信頼性の向上を図る。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○群馬県公共事業再評価委員会の運営 315千円 ・公共事業の効率性・透明性の向上を図るため、第三者機関である「群馬県公共事業再評価委員会」を運営する。						1 報酬	5,166	
○設計積算・事業管理システムの適正な維持管理・運営 18,530千円						3 手当等	1,543	
○ぐんま電子入札共同システム(CALS/EC)の運用 104,535千円 ・公共事業及び一般調達における電子入札システムを市町村と共同運営する。						4 共済費	944	
○ぐんま電子納品システム(CALS/EC)の運用 6,158千円 ・工事関係書類のやり取りや保管などをクラウド方式で行うシステムを運用し、公共工事における事務の省略化を図る。ほか						7 報償費	297	
						8 旅費	102	
						10 需用費	18	
						11 役務費	1,111	
						12 委託料	121,798	
						13 使賃料	7,425	
						18 負担金	30	

第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費

年度	8	事業名 (事項)	建設技術支援			担当部課	県土整備部 建設企画課	
						担当者	技術調査係	
						連絡先	027-226-3531	
会計名	一般会計				説明書ページ	213		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費							
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	387,000		10,000		377,000			
(前年度)	355,000		10,000		345,000			
(前々年度)	314,000		10,000		304,000			
決算額								
(前年度)	355,000		10,000		345,000			
(前々年度)	271,146		8,903		262,243			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
県及び市町村職員を対象にした技術研修を行うことにより技術力の向上に努め、限られた予算・人員で効率的な公共事業の執行を図る。					V 地域経済循環の形成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○(公財)群馬県建設技術センターへの積算業務委託 87,000千円 ・地域機関の発注業務を効率化するため、(公財)群馬県建設技術センターへ積算業務を委託する。					11 役務費	2,400		
○技術職員の研修業務委託 35,000千円 ・県及び市町村の技術職員を対象とした研修を実施する。					12 委託料	343,446		
○建設資材調査 79,100千円 ・公共工事費の積算に必要となる建設資材単価等を設定するため、実勢価格を調査する。					13 使賃料	22,754		
○土木総合システム、災害情報共有システムの開発・運用保守 80,339千円 ほか					17 備品費	18,400		

年度	8	事業名 (事項)	建設業指導監督			担当部課	県土整備部 建設企画課	
						担当者	建設業対策室建設業係	
						連絡先	027-226-3520	
会計名	一般会計				説明書ページ	213		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費							
事業期間	S34年 ~ 年		根拠法令	建設業法、浄化槽法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	58,349		45,744		12,605			
(前年度)	56,950		46,360		10,590			
(前々年度)	44,510		38,223		6,287			
決算額								
(前年度)	56,950		46,360		10,590			
(前々年度)	38,989		33,958		5,031			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○建設業許可申請、経営事項審査申請等の適正な審査や、不正行為等に対する処分を行い、建設産業の健全な発展を図る。 ○建設工事紛争審査会の運営により、建設工事に係る紛争の解決を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○建設業指導監督 44,625千円 ・建設業許可、経営事項審査ほか					1 報酬	26,599		
○建設工事紛争審査会運営 435千円					3 手当等	10,184		
○建設業許可事務等OA化推進 13,209千円					4 共済費	6,261		
○浄化槽工事業者指導監督・浄化槽工事業者登録 26千円					8 旅費	1,283		
○解体工事業者指導監督・解体工事業者登録 36千円					10 需用費	620		
○住宅瑕疵担保履行法に関する業務 18千円					11 役務費	3,730		
					12 委託料	9,551		
					13 使賃料	107		
					18 負担金	14		

第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費／第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費

年度	8	事業名 (事項)	建設業活性化支援	担当部課	県土整備部 建設企画課	
				担当者	建設業対策室建設業係	
				連絡先	027-226-3520	
会計名	一般会計			説明書ページ	213	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第1項 土木管理費 — 第4目 建設企画費					
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,088	192			2,896	
(前年度)	2,857	192			2,665	
(前々年度)	2,857	192			2,665	
決算額						
(前年度)	2,857	192			2,665	
(前々年度)	2,361	153			2,208	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
建設産業は社会資本の整備・維持管理や災害時の対応を担う基幹産業であるが、資材価格の高騰や担い手不足により経営環境は厳しい状況が続いている。このため、持続的経営に向けた人材確保・育成や経営改善など様々な支援策を講じる。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○情報提供 ・経営強化等セミナーの開催 ・外国人材活用セミナーの開催				910千円	10 需用費	77
○経営強化支援 ・建設業経営アドバイザー派遣 ・建設業技術者向け研修				2,101千円	12 委託料	3,011
○建設業地域別意見交換会				77千円		

年度	8	事業名 (事項)	道路維持管理	担当部課	県土整備部 道路管理課	
				担当者	道路管理係	
				連絡先	027-226-3597	
会計名	一般会計			説明書ページ	214	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費					
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	道路法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	558,441		256,943		301,498	
(前年度)	470,289		255,934		214,355	
(前々年度)	451,716		246,688		205,028	
決算額						
(前年度)	524,640		255,934		268,706	
(前々年度)	480,807		257,757		223,050	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
安全で快適に道路を利用できるように、日常的に道路の状況を把握し、適正な維持管理を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○道路照明等電気料				263,730千円	1 報酬	5,800
○道路設備保守管理等				101,581千円	3 手当等	2,250
○共同溝保守管理等				12,810千円	4 共済費	1,427
○道路維持作業車の維持・運営				6,493千円	10 需用費	290,005
○道路賠償責任保険加入				12,000千円	11 役務費	52,304
○草津白根山道路パトロール				12,925千円	12 委託料	154,389
○県営渡船の運航 (千代田町赤岩渡船)				13,828千円	14 工事費	40,000
○特殊車両通行許可				5,731千円	15 原材料費	5,191
				ほか	18 負担金	6,489
					その他	586

第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費・第2目 道路管理費

年度	8	事業名 (事項)	交通安全対策			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	交通安全対策室交通安全係	
						連絡先	027-226-2388	
会計名	一般会計					説明書ページ	214	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第1目 道路管理総務費							
事業期間	S 43年 ~ 年		根拠法令	交通安全対策基本法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	37,466	10,595			26,871			
(前年度)	37,628		950		36,678			
(前々年度)	8,039				8,039			
決算額								
(前年度)	37,628		950		36,678			
(前々年度)	7,864				7,864			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の交通事故防止のための対策を行い、安全で安心な交通社会を実現する。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○交通指導員活動促進 3,075千円 ・新規交通指導員制服代の助成を行う。						7 報償費	470	
○交通安全総合推進 6,891千円 ・四季の交通安全運動、自転車マナーアップ啓発などを実施。						10 需用費	7,541	
○自動車ドライバー向け自転車事故対策 27,500千円 ・中高生の自転車事故を減少させるため、自動車ドライバー向けの自転車事故対策を実施。						11 役務費	765	
・ドライバー向け体験型プロモーション 18,500千円						12 委託料	25,513	
・交通安全キャラバン隊による街頭啓発活動 5,000千円 ほか						13 使賃料	102	
						18 補助金	3,075	

年度	8	事業名 (事項)	単独道路維持修繕			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	補修係	
						連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計					説明書ページ	215	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	5,507,092		18,000	1,665,000	3,824,092			
(前年度)	5,534,935		18,000	1,697,000	3,819,935			
(前々年度)	5,155,644		18,000	1,840,000	3,297,644			
決算額								
(前年度)	5,592,185		5,250	1,085,000	4,501,935			
(前々年度)	5,107,029		3,415	1,277,000	3,826,614			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
歩行者、自転車、自動車などの道路利用者に、安全で快適な道路空間を提供する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○道路の維持管理 3,990,897千円 ・パトロール、道路除雪、道路除草、街路樹管理、道路清掃などの実施。						10 需用費	52,200	
○長寿命化計画に基づく修繕 1,410,000千円 ・道路施設長寿命化計画に基づく表層に係る舗装修繕等の実施。 ほか						11 役務費	4,900	
						12 委託料	2,449,340	
						14 工事費	2,793,307	
						15 原材料費	31,300	
						16 用地費	3,100	
						17 備品費	75,800	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						21 補償金	4,900	
						その他	3,800	
						※ 事務費	88,445	

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	8	事業名 (事項)	単独交通安全対策		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	交通安全対策室交通安全係	
					連絡先	027-226-3600	
会計名	一般会計				説明書ページ	215	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	道路法等			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,276,294		3,000	431,000	842,294		
(前年度)	940,451		3,000	670,000	267,451		
(前々年度)	986,300		3,000	623,000	360,300		
決算額							
(前年度)	937,451			585,000	352,451		
(前々年度)	1,018,429			69,000	949,429		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
道路での交通安全対策を推進するため、大型標識、照明柱、防護柵や区画線などの維持修繕等を行い、県民の安全を確保する。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○大型標識更新等					77,000千円	10 需用費	400
○照明柱更新等					108,000千円	11 役務費	400
○交通安全施設等維持管理					645,325千円	12 委託料	97,792
○摩耗した区画線の集中対策					363,885千円	14 工事費	1,139,918
					ほか	16 用地費	5,800
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						18 負担金	1,100
						21 補償金	5,800
						※ 事務費	25,084

年度	8	事業名 (事項)	単独地域道路管理		担当部課	県土整備部 道路管理課	
					担当者	補修係	
					連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	215	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	道路法等			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,000,000				1,000,000		
(前年度)	1,000,000				1,000,000		
(前々年度)	1,000,000				1,000,000		
決算額							
(前年度)	1,000,000				1,000,000		
(前々年度)	999,990				999,990		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
道路環境の改善や緊急的な措置が必要なものについて、迅速な対応を図ることで、道路利用者の事故を未然に防ぎ、県民の安全を確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○道路利用者の事故防止や環境改善、施設管理に関わる緊急対策					12 委託料	1,000,000	
・ 急急舗装補修、落石や倒木の処理、防護柵等道路設備の維持管理、歩道路面の維持管理等							

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	8	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	補修係、交通安全対策室交通安全係	
						連絡先	027-226-3598、3600	
会計名	一般会計				説明書ページ	215		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			道路法等			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	5,401,574	2,756,639	8,000	1,935,000	701,935			
(前年度)	5,288,830	2,714,623	8,000	1,795,000	771,207			
(前々年度)	4,794,080	2,448,014	8,000	1,614,000	724,066			
決算額								
(前年度)	9,320,861	4,746,595	8,570	3,697,000	868,696			
(前々年度)	7,641,102	3,902,683	26,372	3,079,000	633,047			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
社会資本整備総合交付金等、国の交付金制度を活用し、快適で安全な通行空間を創出するため、道路防災対策、道路補修、歩道整備、交差点改良等を行う。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○道路防災 810,000千円 ・「災害レジリエンスNo.1の実現」に向けた道路法対策等の実施					10 需用費	53,200		
					12 委託料	317,078		
					14 工事費	3,232,744		
○長寿命化計画に基づく点検・修繕 1,342,377千円 ・道路施設長寿命化計画に基づく舗装修繕等の実施					15 原材料費	123,900		
					16 用地費	407,300		
○交通安全対策 2,144,575千円 ・歩道整備、交差点改良等の交通安全対策の実施					17 備品費	200,000		
					18 負担金	332,700		
ほか					21 補償金	401,300		
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 810,000千円)					その他	1,800		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※ 事務費	331,552		

年度	8	事業名 (事項)	雪寒地域道路除雪			担当部課	県土整備部 道路管理課	
						担当者	補修係	
						連絡先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	216		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法等			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	390,000	260,000			130,000			
(前年度)	390,000	260,000			130,000			
(前々年度)	390,000	260,000			130,000			
決算額								
(前年度)	390,000	260,000			130,000			
(前々年度)	792,813	528,542			264,271			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
国の道路除雪費補助制度を活用し、積雪寒冷特別地域における道路除雪を実施することにより、冬期の安全な道路空間を確保する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○雪寒対策 (道路除雪の実施) 390,000千円					12 委託料	390,000		

第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費

年度	8	事業名 (事項)	道 路 メ ン テ ナ ン ス			担 当 部 課	県土整備部 道路管理課	
						担 当 者	補修係	
						連 絡 先	027-226-3598	
会計名	一般会計				説明書ページ	216		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費							
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	635,161	330,550	2,000	204,000	98,611			
(前年度)	627,661	330,550	2,000	196,000	99,111			
(前々年度)	648,661	342,100	2,000	218,000	86,561			
決算額								
(前年度)	813,161	433,675		265,000	114,486			
(前々年度)	837,697	441,189		280,000	116,508			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
老朽化したトンネルや横断歩道橋などの重要構造物について、群馬県道路施設長寿命化計画に基づき、修繕や更新等を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○トンネルや横断歩道橋等の修繕等 603,000千円 ほか					12 委託料	47,800		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					14 工事費	496,700		
					18 負担金	58,500		
					※ 事務費	32,161		

年度	8	事業名 (事項)	無 電 柱 化 推 進			担 当 部 課	県土整備部 道路管理課	
						担 当 者	交通安全対策室交通安全係	
						連 絡 先	027-226-3600	
会計名	一般会計				説明書ページ	216		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第2項 道路管理費 — 第2目 道路管理費							
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令	道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,294,129	653,895	50,000	530,000	60,234			
(前年度)	1,312,729	660,000	50,000	540,000	62,729			
(前々年度)	1,221,729	609,950	50,000	498,000	63,779			
決算額								
(前年度)	849,982	430,100	5,253	359,000	55,629			
(前々年度)	1,870,971	965,024	53,653	793,000	59,294			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
災害時の電柱の倒壊による道路閉塞を防ぎ、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークを構築するため、道路の無電柱化を推進する。併せて、歴史的風致維持向上計画における重点区域や世界遺産関連等の道路における良好な景観の確保を図る。					II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○電線共同溝方式による無電柱化の実施 1,238,900千円 ほか					12 委託料	235,800		
「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 681,900千円					14 工事費	916,200		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					16 用地費	53,100		
					21 補償金	33,800		
					※ 事務費	55,229		

第3項 道路整備費 — 第1目 道路整備総務費・第2目 道路新設改良費

年度	8	事業名 (事項)	国直轄道路事業負担金		担当部課	県土整備部 監理課	
					担当者	予算係	
					連絡先	027-226-3516	
会計名	一般会計				説明書ページ	217	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第1目 道路整備総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,100,000			1,890,000	210,000		
(前年度)	2,100,400			1,890,000	210,400		
(前々年度)	2,683,800			2,415,000	268,800		
決算額							
(前年度)	3,671,100			3,417,000	254,100		
(前々年度)	3,497,367			3,242,000	255,367		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○国が管理する国道(17号、18号、50号)の整備費用の一部について、県が法令に基づき経費の一部を負担する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
○県内交通の要となる主要な幹線国道の整備が促進されることで、交通の利便性が高まり、渋滞緩和、移動時間短縮が図られる。					IV 県民総活躍社会の実現		
					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○国直轄事業負担金 2,100,000千円					18 負担金	2,100,000	
・道路法第50条等に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。							
・県の負担割合は次のとおり							
・改築事業(幹線道路ネットワーク整備等) 1/3							
・電線共同溝事業 1/2							
・交通安全事業(I種)1/3、交通安全事業(II種)1/2							
・なお、他の県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各県が費用を負担する。							
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 360,000千円)							

年度	8	事業名 (事項)	単 独 道 路 改 築		担当部課	県土整備部 道路整備課	
					担当者	企画国道係、県道係	
					連絡先	027-226-3576、3578	
会計名	一般会計				説明書ページ	217	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費						
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令	道路法等				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,121,855		10,000	22,000	1,089,855		
(前年度)	1,073,655		7,000	757,000	309,655		
(前々年度)	1,407,097		35,000	1,071,000	301,097		
決算額							
(前年度)	1,082,655		16,000	779,000	287,655		
(前々年度)	1,273,851		20,951	87,000	1,165,900		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
既存の道路で、幅員狭小、線形不良等により通行に支障があり、交通事故の危険性の高い箇所等について、安全かつ快適な道路を整備する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現		
					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○現道拡幅等 910,558千円					11 役務費	1,000	
・見通しが悪い急カーブや、すれ違い困難な箇所等を解消する。					12 委託料	330,213	
○その他 166,019千円					13 使賃料	500	
・今後の道路事業を円滑に行うために起業地管理等を実施する。					14 工事費	724,864	
ほか					16 用地費	10,000	
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 35,558千円)					18 負担金	10,000	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					21 補償金	10,000	
					※ 事務費	35,278	

第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	8	事業名 (事項)	単独橋りょう予防保全	担当部課	県土整備部 道路整備課	
				担当者	橋梁係	
				連絡先	027-226-3585	
会計名	一般会計			説明書ページ	217	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費					
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		176,475			157,000	19,475
(前年度)		224,675			202,000	22,675
(前々年度)		224,675			157,000	67,675
決算額						
(前年度)		224,675			178,000	46,675
(前々年度)		220,478			43,000	177,478
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
橋梁の健全性を保つために、日常的な維持工事や緊急性のある補修工事を実施する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○橋梁の緊急応急工事 60,000千円 ・橋梁点検や道路パトロールにおいて、緊急対策が必要な損傷が発見された橋梁の応急工事を行い、道路交通の安全性を確保を行う。				12	委託料	42,000
				13	使賃料	500
				14	工事費	97,500
				16	用地費	10,000
○橋梁の維持工事 110,000千円 ・橋梁附属物(排水柵や防護柵など)の清掃や小規模な損傷の補修などを行い、適切な維持管理による長寿命化を図る。				18	負担金	10,000
				21	補償金	10,000
				※	事務費	6,475
ほかに ※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	8	事業名 (事項)	社会資本総合整備	担当部課	県土整備部 道路整備課	
				担当者	企画国道係、県道係	
				連絡先	027-226-3576、3578	
会計名	一般会計			説明書ページ	217	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費					
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	道路法等		
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		7,129,018	3,401,879	71,113	3,170,000	486,026
(前年度)		6,336,295	3,020,414	60,000	2,775,000	480,881
(前々年度)		6,927,774	3,425,653	130,391	2,903,000	468,730
決算額						
(前年度)		11,697,848	5,899,527	2,310	5,334,000	462,011
(前々年度)		14,131,222	7,269,367	42,105	6,360,000	459,750
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
広域道路等の整備を行い、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築や物流の効率化と観光振興を支える道路ネットワークの構築等を推進する。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○バイパス整備・現道拡幅等 4,789,690千円 ・西毛広域幹線道路高崎工区や渡良瀬幹線道路新里笠懸工区といった広域道路ネットワークの構築等を推進する。				12	委託料	590,000
				13	使賃料	1,500
				14	工事費	4,815,194
○橋梁耐震化 1,805,748千円 ・大規模災害時における孤立集落の発生リスクを軽減するため、橋梁の耐震化を推進する。				16	用地費	423,000
				18	負担金	411,000
				21	補償金	423,000
ほかに (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 5,507,016千円) ※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				※	事務費	465,324

第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費

年度	8	事業名 (事項)	道 路 改 築			担 当 部 課	県土整備部 道路整備課			
						担 当 者	企画国道係、県道係			
						連 絡 先	027-226-3576、3578			
会計名						一般会計		説明書ページ	218	
予算科目						第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費				
事業期間						H11年 ~ 年	根拠法令	道路法等		
						事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額						6,160,306	3,056,696	240,000	2,468,000	395,610
(前年度)						6,375,144	3,194,528	207,196	2,578,000	395,420
(前々年度)						7,346,378	3,833,550	44,390	3,075,000	393,438
決算額										
(前年度)						13,588,856	7,019,280	227,682	5,965,000	376,894
(前々年度)						11,811,877	6,208,932	25,879	5,132,000	445,066
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
高規格道路等の整備を行い、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築や物流の効率化と観光振興等を支える道路ネットワークの構築等を推進する。						II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
○バイパス整備・現道拡幅等 5,524,318千円 ・上信自動車道吾妻東バイパスや吾妻東バイパス2期といった高規格道路の整備等を推進する。 ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 5,524,318千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						12	委託料	1,030,000		
						13	使賃料	1,000		
						14	工事費	4,191,891		
						16	用地費	210,000		
						18	負担金	100,000		
						21	補償金	220,000		
						※	事務費	407,415		

年度	8	事業名 (事項)	道 路 メ ン テ ナ ンス			担 当 部 課	県土整備部 道路整備課			
						担 当 者	橋梁係			
						連 絡 先	027-226-3585			
会計名						一般会計		説明書ページ	218	
予算科目						第11款 県土整備費 — 第3項 道路整備費 — 第2目 道路新設改良費				
事業期間						R3年 ~ 年	根拠法令	道路法等		
						事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額						2,439,514	1,250,944	4,000	843,000	341,570
(前年度)						3,001,070	1,556,500	10,000	1,065,000	369,570
(前々年度)						3,113,070	1,611,500	22,000	939,000	540,570
決算額										
(前年度)						4,281,271	2,246,970	6,809	1,757,000	270,492
(前々年度)						5,101,905	2,683,080	27,640	2,160,000	231,185
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
「群馬県橋梁長寿命化計画」に基づき、橋梁の点検・補修等を計画的に実施することによる長寿命化を図り、道路交通の安全性を確保する。										
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
○橋梁定期点検 400,000千円 ・適切な維持管理による長寿命化を図るため、橋梁の状態把握を目的に、5年に1度の定期点検を行う。						12	委託料	900,000		
						13	使賃料	500		
						14	工事費	1,187,754		
○橋梁の補修等 1,874,444千円 ・橋梁定期点検により、早期に措置が必要とされた橋梁の補修等を行うとともに、予防的な補修を行う。 ほか						16	用地費	5,000		
						18	負担金	180,000		
						21	補償金	5,000		
						※	事務費	161,260		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等										

第4項 河川費 — 第1目 河川総務費・第2目 河川改良費

年度	8	事業名 (事項)	国直轄河川事業負担金			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3517	
会計名	一般会計				説明書ページ	219		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第1目 河川総務費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法、特定多目的ダム法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	400,986			360,000	40,986			
(前年度)	400,000			360,000	40,000			
(前々年度)	450,000			405,000	45,000			
決算額								
(前年度)	879,666			826,000	53,666			
(前々年度)	915,966			874,000	41,966			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
水害から県民の生命・財産を守るとともに、良好な河川環境を保全・創出するため、国が行う直轄河川事業(災害防止のための堤防整備、河川環境整備等)について、河川法に基づき、県がその費用の一部を負担する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○国直轄事業負担金 400,986千円 ・河川法第60条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。 ・県の負担割合は次のとおり ・大規模改良工事(ダム建設等) 3/10 ・その他改良工事(河川改修、ダム施設改良等) 1/3 ・その他の工事等(環境整備等) 1/2 ・なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。 (「災害レジリエンスNo. 1の実現」 関連 400,986千円)					18	負担金	400,986	

年度	8	事業名 (事項)	単 独 河 川 改 修			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	川づくり係	
						連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計				説明書ページ	219		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	659,294		100,083	537,000	22,211			
(前年度)	794,556		48,591	739,000	6,965			
(前々年度)	684,411		26,300	637,000	21,111			
決算額								
(前年度)	745,965			728,000	17,965			
(前々年度)	565,660			559,000	6,660			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○局所的な洪水被害が発生している河川の改修や施設整備を行うことで、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。 ○良好な河川環境を保全し、地域と調和した川づくりを推進する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○河川改修 639,083千円 鍬川(富岡市)、谷田川(板倉町)、竜の口川(前橋市) ほか (「災害レジリエンスNo. 1の実現」 関連 525,000千円) ※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					12	委託料	150,000	
					14	工事費	449,083	
					16	用地費	20,000	
					21	補償金	20,000	
					※	事務費	20,211	

第4項 河川費 - 第2目 河川改良費

年度	8	事業名 (事項)	河 川 維 持 補 修	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	川づくり係	
				連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計			説明書ページ	220	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第4項 河川費 - 第2目 河川改良費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,157,278		25,417	1,599,000	1,532,861	
(前年度)	2,862,016		21,409	1,866,000	974,607	
(前々年度)	2,762,899		29,950	1,204,000	1,528,949	
決算額						
(前年度)	3,270,016		17,349	1,969,000	1,283,667	
(前々年度)	2,721,663		63,281	1,671,000	987,382	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
堤防や護岸の補修、堆積土除去、伐木除草、排水機場の運用など、河川の適切な維持管理を行うとともに、マイ・タイムライン作成支援等の住民の主体的な避難行動を促すソフト対策を実施することで県民の安全・安心な暮らしを実現する。				II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○堤防や護岸などの河川管理施設の維持管理など 2,346,243千円				10 需用費	20,000	
・河道内の伐木や堤防等の除草 (利根川、烏川など県内一円)				11 役務費	30,000	
・堤防や護岸、排水機場、ダムなど河川管理施設の維持管理ほか				12 委託料	1,480,000	
○河川除草作業の自治会等委託 98,100千円				13 使賃料	40,000	
○出水時の流下阻害の解消 560,212千円				14 工事費	1,490,772	
・河道及びダムの堆積土除去等 (山田川、道平川ダムなど)				16 用地費	10,000	
○水害ソフト対策 75,800千円				18 負担金	30,000	
・マイ・タイムライン作成支援 ほか				21 補償金	5,000	
(「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 848,256千円)				※ 事務費	51,506	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

年度	8	事業名 (事項)	社 会 資 本 総 合 整 備	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	川づくり係	
				連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計			説明書ページ	220	
予算科目	第11款 県土整備費 - 第4項 河川費 - 第2目 河川改良費					
事業期間	H22年 ~ 年	根拠法令	河川法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	2,696,882	820,500	928,838	811,000	136,544	
(前年度)	2,789,826	1,026,391	610,000	1,015,000	138,435	
(前々年度)	1,787,000	618,978	410,000	620,000	138,022	
決算額						
(前年度)	5,604,081	2,550,623	247,768	2,716,000	89,690	
(前々年度)	3,242,195	1,343,349	336,154	1,485,000	77,692	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
河川改修、堤防強化などのハード対策を行うとともに、集中豪雨時の水位観測・監視強化などのソフト対策を行い、流域一体となった総合的な水害対策の推進を図る。				II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○水害リスクの軽減対策 1,642,000千円				12 委託料	200,000	
・河川改修、堤防強化 (烏川、碓氷川、大川、桃ノ木川など)				13 使賃料	1,000	
・水位雨量テレメータシステムの更新				14 工事費	2,162,838	
○市町村超過工事負担金 (利根川、碓氷川など) 922,838千円				16 用地費	100,000	
ほか				18 負担金	1,000	
(「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 1,642,000千円)				21 補償金	100,000	
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費				※ 事務費	132,044	

第4項 河川費 — 第2目 河川改良費

年度	8	事業名 (事項)	大規模特定河川		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	川づくり係	
					連絡先	027-226-3618	
会計名	一般会計				説明書ページ	220	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費						
事業期間	R元年 ~ 年		根拠法令	河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		739,018	360,657		339,000	39,361	
(前年度)		385,904	178,000		176,000	31,904	
(前々年度)		1,300,904	635,500		597,000	68,404	
決算額							
(前年度)		997,500	475,000		502,000	20,500	
(前々年度)		3,210,021	1,572,960		1,591,000	46,061	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
洪水時に甚大な被害が発生するおそれがある河川における重点的な改修を計画的・集中的に実施することにより、県民の生命や財産を守り、安全・安心な暮らしを実現する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○水害リスクの軽減対策 721,314千円 ・河川改修 (休泊川、男井戸川、利根川、井野川)					12	委託料	120,000
					14	工事費	451,314
					16	用地費	50,000
					21	補償金	100,000
ほかに (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 721,314千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※	事務費	17,704

年度	8	事業名 (事項)	河川メンテナンス ダムメンテナンス		担当部課	県土整備部 河川課	
					担当者	川づくり係、水害対策室防災係	
					連絡先	027-226-3618、3621	
会計名	一般会計				説明書ページ	220	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費						
事業期間	R4年 ~ 年		根拠法令	河川法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		313,200	125,300	7,165	159,000	21,735	
(前年度)		436,000	173,920	18,222	217,000	26,858	
(前々年度)		313,000	117,006	21,302	156,000	18,692	
決算額							
(前年度)		766,995	308,804	27,066	410,000	21,125	
(前々年度)		903,764	327,090	59,587	469,000	48,087	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
「河川構造物長寿命化計画」に基づき、排水機場、ダムなどの施設の点検・修繕・更新を実施し、長寿命化を図ることで、河川管理施設の機能を安定的・継続的に発揮させ、大雨時の被害を軽減し、安全・安心な暮らしを確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○河川メンテナンス 111,000千円 ・排水機場等の長寿命化 (北調節池排水機場 (泉野川) など)					12	委託料	37,000
					14	工事費	260,000
○ダムメンテナンス 186,000千円 ・ダムの長寿命化 (四万川ダム、坂本ダムなど)					※	事務費	16,200
ほかに ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第4項 河川費 — 第2目 河川改良費・第3目 河川管理費

年度	8	事業名 (事項)	流域治水支援 (特定都市河川雨水貯留浸透施設整備費補助)			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	流域治水係	
						連絡先	027-226-3407	
会計名	一般会計				説明書ページ	221		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第2目 河川改良費							
事業期間	R 7年 ~ 年	根拠法令	特定都市河川浸水被害対策法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	12,500				12,500			
(前年度)	15,000				15,000			
(前々年度)								
決算額								
(前年度)								
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
特定都市河川流域内において、民間事業者等の開発による流出雨量の増加が抑制され、流域の水害リスクが軽減される。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○特定都市河川雨水貯留浸透施設整備費補助 12,500千円 ・特定都市河川浸水被害対策法に基づく指定によって義務付けられた、民間事業者が実施する特定都市河川流域内における雨水貯留浸透施設の整備費の一部を、国の交付金を活用し、市町村と協調して補助する。 ・負担割合：国1/3、県1/6、市町村1/6、民間事業者1/3 (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 12,500千円)					18 補助金	12,500		

年度	8	事業名 (事項)	河川管理			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	河川管理係	
						連絡先	027-226-3612	
会計名	一般会計				説明書ページ	221		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第3目 河川管理費							
事業期間	S 53年 ~ 年	根拠法令	河川法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	81,485		20,008		61,477			
(前年度)	79,590		20,313		59,277			
(前々年度)	81,977		20,507		61,470			
決算額								
(前年度)	79,590		20,313		59,277			
(前々年度)	77,190		23,286		53,904			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○河川管理施設等を適正に維持管理することにより、水害リスクの軽減を図り、県民の安全を守る。 ○用地の管理や水質汚濁事故対応等により、河川の機能を維持する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○県内の河川管理施設等の運転や保守点検等 74,774千円 ・河川管理施設(分流水門、樋門、堰等)維持管理 ・排水機場維持管理 ・浄化用水導水施設維持管理					8 旅費	300		
					10 需用費	24,689		
					11 役務費	2,036		
					12 委託料	38,281		
○河川環境の保全 6,711千円 ・水質汚濁事故対応、河川愛護団体表彰、不法投棄対策					18 負担金	16,179		

第4項 河川費 — 第3目 河川管理費

年度	8	事業名 (事項)	ダム 管 理			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	水害対策室防災係	
						連絡先	027-226-3619	
会計名	一般会計					説明書ページ	221	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第3目 河川管理費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	河川法					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	97,314		9,957		87,357			
(前年度)	93,240		8,780		84,460			
(前々年度)	87,422		9,561		77,861			
決算額								
(前年度)	92,138		8,684		83,454			
(前々年度)	79,882		8,358		71,524			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
洪水調節、事前放流、利水補給、河川維持流量の確保等を目的に、ダムの適正な維持・運用を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○県営7ダム管理 96,798千円 ・ダムの堤体や貯水池周辺の安全を確保し、諸設備を万全に機能する状態に保つための点検、整備、補修等の施設管理を実施する。						1 報酬	11,271	
○森と湖に親しむ旬間関連 516千円 ・ダム施設見学会等を開催し、ダムの機能や重要性についてPRする。 ・開催予定箇所：道平川ダム、桐生川ダム、四万川ダム						3 手当等	4,371	
						4 共済費	2,718	
						8 旅費	1,000	
						10 需用費	26,118	
						11 役務費	6,510	
						12 委託料	37,010	
						13 使賃料	968	
						17 備品費	6,319	
						その他	1,029	

年度	8	事業名 (事項)	水 防			担当部課	県土整備部 河川課	
						担当者	水害対策室防災係	
						連絡先	027-226-3619	
会計名	一般会計					説明書ページ	221	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第3目 河川管理費							
事業期間	S53年 ~ 年	根拠法令	河川法					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	32,137	121			32,016			
(前年度)	30,918	121			30,797			
(前々年度)	28,766	79			28,687			
決算額								
(前年度)	30,918	121			30,797			
(前々年度)	28,564	79			28,485			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
頻発化・激甚化する気象災害のリスク軽減のため、河川水位や降雨等の情報を的確に把握し、水防管理団体及び各水防団へ伝達する体制を整え水防活動を支援することで、県民の生命・財産を守る。						II 災害レジリエンスNo.1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○水防協議会開催(年1回) 730千円 ・群馬県の水防業務の根幹となる水防計画の策定・承認を行う。						8 旅費	12	
○水位雨量テレメータシステムの維持管理 31,286千円 ・洪水時の適切な水防活動や住民避難の判断のため、正確かつ的確な情報を提供できるよう通年で管理運用を行う。						10 需用費	2,555	
○水害統計調査 121千円 ・水害を原因とする、一般資産・公共土木施設・公益事業施設等に発生した被害の実態を把握し、施策反映の基礎資料とする。 (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 32,137千円)						11 役務費	2,858	
						12 委託料	26,677	
						13 使賃料	10	
						18 負担金	25	

第4項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費

年度	8	事業名 (事項)	水源地域生活再建対策	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	工事事務係	
				連絡先	027-226-3614	
会計名	一般会計			説明書ページ	221	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費					
事業期間	H5年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	9,463				9,463	
(前年度)	8,807				8,807	
(前々年度)	8,131				8,131	
決算額						
(前年度)	8,807				8,807	
(前々年度)	7,553				7,553	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
ハッ場ダムや各地域振興施設の完成により、地元住民の新たな生活がスタートしており、引き続き、生活再建に必要な支援を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○水源地域生活再建対策 9,463千円				8 旅費	13	
・地元住民の安定した暮らし、温泉街の再建や賑わいを取り戻すために必要な支援を実施する。				10 需用費	2,280	
・観光PRのための動画広告配信、首都圏在住者等を対象とした観光PR活動				12 委託料	7,063	
				13 使賃料	107	

年度	8	事業名 (事項)	特定ダム環境対策	担当部課	県土整備部 河川課	
				担当者	工事事務係	
				連絡先	027-226-3614	
会計名	一般会計			説明書ページ	222	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第4項 河川費 — 第4目 特定ダム対策費					
事業期間	H5年 ~ 年		根拠法令	河川法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	40,000				40,000	
(前年度)	40,000				40,000	
(前々年度)	40,000				40,000	
決算額						
(前年度)	40,000				40,000	
(前々年度)	44,868				44,868	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
ハッ場ダム周辺地域において、日常の生活に密着した施設の維持補修等を行うことにより、地元住民の生活の安定と生活環境の保全を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○水源地域環境整備 40,000千円				12 委託料	10,000	
・地元住民の生活の安定並びに生活環境の保全を図るための諸施策を実施する。				14 工事費	30,000	
・道路及び用水路等の維持補修						
・交通安全対策						
・法面の保護、維持補修 など						

第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費

年度	8	事業名 (事項)	砂 防 管 理			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防管理係、砂防情報係	
						連絡先	027-226-3632、3633	
会計名	一般会計					説明書ページ	222	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	20,814		44		20,770			
(前年度)	19,683		47		19,636			
(前々年度)	18,225		41		18,184			
決算額								
(前年度)	19,683		47		19,636			
(前々年度)	17,008		35		16,973			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○土砂災害警戒情報・危険度情報等の配信により土砂災害からの早期避難を支援する。 ○採石法及び砂利採取法に基づく認可、業者登録及び立入検査等の指導により、採取に伴う災害を防止する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○雨量観測 10,939千円 ・雨量観測局 (27局) 電気代・保守管理 ・土砂災害警戒情報提供システム保守管理 など						1 報酬	5,757	
○砂防指定地等巡視 9,414千円						3 手当等	2,232	
○採石法・砂利採取法施行及び巡視指導 251千円						4 共済費	1,342	
○砂防事業関連団体等負担金 210千円						8 旅費	116	
・全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金						10 需用費	585	
						11 役務費	407	
						12 委託料	9,969	
						13 使賃料	3	
						18 負担金	403	

年度	8	事業名 (事項)	国 直 轄 砂 防 事 業 負 担 金			担当部課	県土整備部 監理課	
						担当者	予算係	
						連絡先	027-226-3517	
会計名	一般会計					説明書ページ	223	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第1目 砂防総務費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、土砂災害防止法等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,300,000			1,170,000	130,000			
(前年度)	1,300,000			1,170,000	130,000			
(前々年度)	1,350,000			1,215,000	135,000			
決算額								
(前年度)	1,402,565			1,280,000	122,565			
(前々年度)	1,534,996			1,409,000	125,996			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
土砂災害から生命及び財産を保全するため、国が行う砂防施設・警戒避難体制の整備について、砂防法に基づき県が費用の一部を負担する。						II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○国直轄事業負担金 1,300,000千円 ・砂防法第14条に基づき、国直轄事業に対してその一部を負担する。 ・県の負担割合は次のとおり ・砂防事業 1/3 ・地すべり対策事業 1/3 ・なお、他の都県が利益を受ける場合には、その受益の割合に応じて各都県が費用を負担する。 (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 1,300,000千円)						18 負担金	1,300,000	

第5項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	8	事業名 (事項)	単 独 砂 防 施 設			担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
						担 当 者	砂防整備係	
						連 絡 先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	223	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	S 25年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	380,263		12,000	43,000	325,263			
(前年度)	263,379		13,200	113,000	137,179			
(前々年度)	353,772		15,000	248,000	90,772			
決算額								
(前年度)	251,022		843	112,000	138,179			
(前々年度)	287,842		2,840	218,000	67,002			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
土石流やがけ崩れ対策などを行い、土砂災害リスクを軽減する。						II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○土石流対策 224,923千円 ・砂防指定地を指定するための調査を行うとともに、砂防堰堤などの土石流対策施設を整備する。						12 委託料	206,000	
○がけ崩れ対策 126,800千円 ・急傾斜地崩壊危険区域を指定するための調査を行うとともに、擁壁などのがけ崩れ対策施設を整備する。						13 使賃料	2,000	
ほかに (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 355,423千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						14 工事費	161,523	
						16 用地費	2,000	
						21 補償金	2,000	
						※ 事務費	6,740	

年度	8	事業名 (事項)	単 独 砂 防 維 持 管 理			担 当 部 課	県土整備部 砂防課	
						担 当 者	砂防整備係	
						連 絡 先	027-226-3635	
会計名	一般会計					説明書ページ	223	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	S 54年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	932,980			502,000	430,980			
(前年度)	986,564			684,000	302,564			
(前々年度)	832,104			726,000	106,104			
決算額								
(前年度)	986,564			685,000	301,564			
(前々年度)	746,416			438,000	308,416			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
砂防関係施設の補修、堆積土除去や伐木・除草など、適時・適切な維持管理を行うことにより、既存施設の機能の維持・回復を図り、土砂災害から人命と財産を保全する。						II 災害レジリエンスNo. 1の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○砂防関係施設の維持及び機能確保 640,461千円 ・砂防関係施設の長寿命化を図るための補修や、堆積土除去などを行う。						12 委託料	361,000	
○砂防指定地等の維持管理 265,900千円 ・指定地の伐木・除草、区域表示標識の更新などを行う。						13 使賃料	1,000	
ほかに ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						14 工事費	542,361	
						16 用地費	1,000	
						21 補償金	1,000	
						※ 事務費	26,619	

第5項 砂防費 - 第2目 砂防費

年度	8	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係、砂防情報係	
						連絡先	027-226-3635、3633	
会計名	一般会計				説明書ページ	223		
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 砂防費 - 第2目 砂防費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令	砂防法、急傾斜地法、土砂災害防止法等				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,730,471	774,376	49,100	816,000	90,995			
(前年度)	1,756,001	784,885	85,712	796,000	89,404			
(前々年度)	1,800,937	805,903	67,412	834,000	93,622			
決算額								
(前年度)	3,414,673	1,525,400	105,770	1,695,000	88,503			
(前々年度)	3,344,433	1,531,719	91,971	1,648,000	72,743			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○人家等に著しい被害が生じるおそれのある区域や迂回路のない道路・重要交通網などの土砂災害リスクを軽減する。 ○土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動を促進する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○砂防関係施設整備 1,413,752千円 ・人家等に著しい被害が生じるおそれのある区域や迂回路のない道路・重要交通網などを保全する施設を整備する。					12 委託料	280,000		
○土砂災害警戒避難体制の構築支援 242,000千円 ・土砂災害警戒区域等の見直しを行うとともに、地域住民が自らの意思で適切な避難行動をとれるよう、住民主体の警戒避難体制の構築を支援する。 ほか					13 使賃料	1,000		
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 1,655,752千円)					14 工事費	1,304,752		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					16 用地費	30,000		
					21 補償金	40,000		
					※ 事務費	74,719		

年度	8	事業名 (事項)	緊急防災・減災対策			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計				説明書ページ	224		
予算科目	第11款 県土整備費 - 第5項 砂防費 - 第2目 砂防費							
事業期間	H28年 ~ 年		根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	257,598		12,500	179,000	66,098			
(前年度)	320,898		14,800	200,000	106,098			
(前々年度)	384,965		3,000	255,000	126,965			
決算額								
(前年度)	321,615		15,517	199,000	107,098			
(前々年度)	327,005		13,345	234,000	79,660			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
人家等に著しい被害が生じるおそれのある区域や迂回路のない道路・重要交通網の土砂災害リスクを軽減する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○土石流対策 72,000千円 ・土石流から、人家や迂回路のない道路・重要交通網などを保全する施設を整備する。					12 委託料	130,000		
○がけ崩れ対策 125,000千円 ・崩壊土砂から、人家や重要交通網などを保全する施設を整備する。 ほか					13 使賃料	1,000		
(「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 248,000千円)					14 工事費	115,000		
※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					16 用地費	1,000		
					21 補償金	1,000		
					※ 事務費	9,598		

第5項 砂防費 — 第2目 砂防費

年度	8	事業名 (事項)	事業間連携砂防			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計				説明書ページ	224		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	R 元年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	422,000	216,500		184,000	21,500			
(前年度)	429,312	208,000	2,000	193,000	26,312			
(前々年度)	504,612	243,650	4,000	230,000	26,962			
決算額								
(前年度)	720,300	354,500	2,000	339,000	24,800			
(前々年度)	985,111	466,467	22,376	476,000	20,268			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
道路・河川などの事業と連携し、効率的かつ総合的な防災・減災対策を実施することにより対象地域の土砂災害リスクや道路の寸断リスクなどを軽減する。					II 災害レジリエンスNo. 1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○砂防関係施設整備 410,000千円 ・土砂災害警戒区域内に重要交通網をはじめとする重要インフラがある箇所や地すべりにより河道閉塞(天然ダム)のおそれのある箇所において、道路・河川などの異なる事業と連携し効率的かつ効果的となる土砂災害対策を進める。 ほか (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 410,000千円) ※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					12	委託料	25,000	
					13	使賃料	1,000	
					14	工事費	374,000	
					16	用地費	5,000	
					21	補償金	5,000	
					※	事務費	12,000	

年度	8	事業名 (事項)	砂防メンテナンス			担当部課	県土整備部 砂防課	
						担当者	砂防整備係	
						連絡先	027-226-3635	
会計名	一般会計				説明書ページ	224		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第5項 砂防費 — 第2目 砂防費							
事業期間	R 4年 ~ 年	根拠法令	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	477,312	230,300	4,400	218,000	24,612			
(前年度)	463,000	230,350	2,300	207,000	23,350			
(前々年度)	200,000	100,000		90,000	10,000			
決算額								
(前年度)	1,087,275	515,800	3,900	543,000	24,575			
(前々年度)	604,600	289,700	350	300,000	14,550			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
砂防堰堤、地すべり防止施設や急傾斜地の待受擁壁など、砂防関係施設の点検や老朽化対策を計画的に行い、既存施設の長寿命化、機能の確保を図り、土砂災害から人命と財産を保全する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○砂防関係施設の長寿命化対策 465,000千円 ・砂防関係施設長寿命化計画に基づき、定期点検や健全度評価を行うとともに、老朽化した砂防関係施設が現行基準に対応するよう、改築や補修を計画的に実施する。 ほか ※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					12	委託料	54,000	
					13	使賃料	1,000	
					14	工事費	400,000	
					16	用地費	5,000	
					21	補償金	5,000	
					※	事務費	12,312	

第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費

年度	8	事業名 (事項)	都市計画指導調査	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	都市計画係	
				連絡先	027-226-3656	
会計名	一般会計			説明書ページ	225	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	169,943		91,739		78,204	
(前年度)	14,899		129		14,770	
(前々年度)	13,076		454		12,622	
決算額						
(前年度)	14,899		129		14,770	
(前々年度)	31,170		3,350		27,820	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
都市計画区域における人口・土地利用・都市施設等の現状調査や将来の見通しに基づき、市町村と連携して「持続可能で暮らしやすいまちづくり」を目指す。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○都市計画指導調査 8,813千円 「持続可能で暮らしやすいまちづくり」の実現に向け、市町村の土地利用・都市施設の都市計画決定を支援する。				1 報酬	3,471	
○都市計画基礎調査 156,000千円 都市計画制度を適切に運用するため、都市計画法に基づき、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを把握するための調査を実施する。				3 手当等	831	
ほか				4 共済費	525	
				8 旅費	1,733	
				10 需用費	1,520	
				11 役務費	129	
				12 委託料	160,893	
				13 使賃料	209	
				18 負担金	521	
				その他	111	

年度	8	事業名 (事項)	屋外広告物適正化推進 景観行政推進	担当部課	県土整備部 都市計画課	
				担当者	景観形成係	
				連絡先	027-226-3652	
会計名	一般会計			説明書ページ	225	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第1目 都市計画総務費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	屋外広告物法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,759		2,922		837	
(前年度)	2,395		1,543		852	
(前々年度)	2,021		1,168		853	
決算額						
(前年度)	2,145		1,543		602	
(前々年度)	1,138		1,041		97	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○屋外広告物に関する許可事務等を適正に行い、良好な景観と調和した屋外広告物の表示・設置を推進する。						
○市町村、住民及び事業者の地域特性を活かした景観づくりを支援・援助することにより地域に根ざした景観形成推進に寄与する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○屋外広告物管理事務等 2,922千円 ・良好な景観形成や快適なまちづくりを図るため、屋外広告物の許可や業者登録等の事務処理を適切に行うとともに、違反広告物の是正指導や屋外広告物の安全対策等を推進する。				1 報酬	220	
○景観審議会運営等 837千円 ・景観形成等に係る重要事項について、審議会を開催し、調査審議を行う ・全国景観会議や県都市計画協会などと連携して、景観行政を推進する。				7 報償費	32	
				8 旅費	598	
				10 需用費	291	
				11 役務費	317	
				12 委託料	2,252	
				18 負担金	49	

第6項 都市計画費 ー 第2目 土地区画整理費・第4目 道路交通計画費

年度	8	事業名 (事項)	土地区画整理事業負担金		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	企画推進係	
					連絡先	027-226-3661	
会計名	一般会計				説明書ページ	226	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第6項 都市計画費 ー 第2目 土地区画整理費						
事業期間	H7年 ~ 年		根拠法令	土地区画整理法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		159,500				159,500	
(前年度)		120,000				120,000	
(前々年度)		30,000				30,000	
決算額							
(前年度)		120,000				120,000	
(前々年度)		161,810				161,810	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道を土地区画整理事業により整備する際、これに要する費用の一部を県が負担することで、広域的な道路ネットワークの整備の推進と、利便性の高い良好な街並みの形成を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○土地区画整理事業負担金 159,500千円					18 負担金	159,500	
・市町村が施行する土地区画整理事業地内の都市計画決定された県道整備に、公共施設管理者として負担金を支出する。							
・県道整備費の負担割合は地方負担分の1/2で、区画内道路整備、建物移転補償費等の費用に充当する。							
・令和8年度予定：元総社蒼海地区、伊勢崎駅周辺第一地区、沼田市中心市街地地区ほか							

年度	8	事業名 (事項)	単独道路交通計画調査		担当部課	県土整備部 都市計画課	
					担当者	道路交通計画室道路計画係、交通連携係	
					連絡先	027-226-3586、3588	
会計名	一般会計				説明書ページ	226	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第6項 都市計画費 ー 第4目 道路交通計画費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		199,000		1,000		198,000	
(前年度)		303,700		1,000		302,700	
(前々年度)		213,000		1,000		212,000	
決算額							
(前年度)		302,700				302,700	
(前々年度)		168,066				168,066	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○今後の群馬県内の道路整備を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画を策定する。					V 地域経済循環の形成		
○群馬県の道路施策について、広報資料等を利用し、県民に対して周知を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○道路交通調査 114,000千円					10 需用費	500	
・道路事業計画の評価に必要な現況調査や将来交通量推計等を実施する。					11 役務費	500	
・群馬県の道路施策を紹介する広報資料(ぐんまの道)等を作成する。					12 委託料	176,000	
○主要渋滞箇所の対策検討 40,000千円					14 工事費	20,000	
・交通シミュレーション等により主要渋滞箇所の対策をソフト、ハードの両面から検討する。					18 負担金	2,000	
○交通量調査 45,000千円							
・道路交通の現状を把握するため、交通量調査等を行う。							

第6項 都市計画費 — 第4目 道路交通計画費

年度	8	事業名 (事項)	道 路 交 通 計 画 調 査			担 当 部 課	県土整備部 都市計画課			
						担 当 者	道路交通計画室道路計画係、交通連携係			
						連 絡 先	027-226-3586、3588			
会計名						一般会計		説明書ページ	226	
予算科目						第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第4目 道路交通計画費				
事業期間						H17年 ~ 年		根拠法令 道路法等		
						事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額						27,000	9,000			18,000
(前年度)						16,660	5,553			11,107
(前々年度)						20,000	6,666			13,334
決算額										
(前年度)						13,800	4,600			9,200
(前々年度)						16,680	5,560			11,120
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
○今後の群馬県内の道路整備を効率的・効果的に行うための各種調査の実施や計画を策定する。						V 地域経済循環の形成				
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
○道路交通調査 27,000千円 ・上信自動車道の調査区間における調査や概略ルート検討等を行う。						12	委託料			7,000
(「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 27,000千円)						18	負担金			20,000

年度	8	事業名 (事項)	航 空 振 興 備			担 当 部 課	県土整備部 都市計画課			
						担 当 者	道路交通計画室交通連携係			
						連 絡 先	027-226-3588			
会計名						一般会計		説明書ページ	226	
予算科目						第11款 県土整備費 — 第6項 都市計画費 — 第4目 道路交通計画費				
事業期間						S63年 ~ 年		根拠法令 航空法		
						事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源
当初予算額						49,899		3,644	13,000	33,255
(前年度)						37,314		3,644	6,000	27,670
(前々年度)						37,820		3,644	6,000	28,176
決算額										
(前年度)						37,314		3,644	6,000	27,670
(前々年度)						33,284		3,841		29,443
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
群馬ヘリポートの公共用ヘリポートとしての機能を十分に発揮させるとともに、警察、防災、救急医療活動等の公的利用に対応できるよう、指定管理者による適正な維持管理を図る。										
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
○群馬ヘリポート管理運営 31,899千円 ・指定管理者による群馬ヘリポート管理運営を行う。 (指定管理者) 日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体 (令和4年4月1日~令和9年3月31日)						7	報償費			209
						8	旅 費			362
						10	需用費			2,762
						11	役務費			100
						12	委託料			28,466
○群馬ヘリポート長寿命化対策 18,000千円 ・群馬ヘリポート長寿命化計画に基づき、群馬ヘリポートの修繕を行う。						14	工事費			18,000

第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費

年度	8	事業名 (事項)	単 独 街 路	担 当 部 課	県土整備部 都市整備課	
				担 当 者	街路係	
				連 絡 先	027-226-3672	
会計名	一般会計			説明書ページ		227
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	306,314		50,000	47,000	209,314	
(前年度)	427,579		105,000	108,000	214,579	
(前々年度)	339,754		50,000	47,000	242,754	
決算額						
(前年度)	452,829		130,250	75,000	247,579	
(前々年度)	342,248		40,727	30,000	271,521	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○街路整備や、街路事業実施箇所の事業区間内の維持管理を行う。 ○街路事業の効果測定や、今後の街路事業を効率的・効果的に行うための各種調査や計画の策定を行う。				II 災害レジリエンスNo.1の実現 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節)の内訳		
○単独街路 297,694千円 ・街路改良工事や買収済み用地の着工までの維持管理を行う。 ・令和8年度予定 南北中央幹線、赤城山線、前橋長瀬線 (高崎工区) など ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 22,000千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				12	委託料	149,294
				14	工事費	103,400
				16	用地費	10,100
				21	補償金	34,900
				※	事務費	8,620

年度	8	事業名 (事項)	社会資本総合整備 (街路)	担 当 部 課	県土整備部 都市整備課	
				担 当 者	街路係、都市プロジェクト推進室事業推進係	
				連 絡 先	027-226-3672、3840	
会計名	一般会計			説明書ページ		227
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	999,968	490,839	157,029	262,000	90,100	
(前年度)	1,103,479	543,770	197,961	284,000	77,748	
(前々年度)	843,672	400,051	150,926	208,000	84,695	
決算額						
(前年度)	1,491,308	767,672	251,972	407,000	64,664	
(前々年度)	1,413,449	721,670	56,801	367,000	267,978	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
市街地において、街路整備や無電柱化等を行い、慢性的な交通渋滞の緩和、歩行者等の安全確保や災害時における緊急輸送道路の機能確保等を進め、災害に強い安全で快適なまちづくりを支援する。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節)の内訳		
○社会資本総合整備 (街路) 875,162千円 ・街路整備の推進や電柱倒壊による被害防止を図るための無電柱化の推進等 ・令和8年度予定 赤城山線、赤岩線、前橋長瀬線 (高崎工区) など				12	委託料	188,000
				14	工事費	615,162
				16	用地費	40,000
				21	補償金	62,000
				※	事務費	94,806
○クリエイティブシティ推進 30,000千円 ・県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想に係る社会実験等 ほか ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等						

第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費・第2目 公園費

年度	8	事業名 (事項)	無電柱化推進	担当部課	県土整備部 都市整備課	
				担当者	街路係	
				連絡先	027-226-3672	
会計名	一般会計			説明書ページ	227	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第1目 街路費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	543,317	275,000	100,000	143,000	25,317	
(前年度)	453,317	231,000	75,600	120,000	26,717	
(前々年度)	368,317	184,250	60,300	96,000	27,767	
決算額						
(前年度)	643,927	335,500	110,410	181,000	17,017	
(前々年度)	756,452	397,415	36,941	203,000	119,096	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
中心市街地内において、無電柱化を実施することで、歩行者通行空間の創出や車両の移動の利便性・快適性の向上、良好な景観形成を図るとともに災害時の避難路・輸送路を確保し、防災力の強化を図る。				II 災害レジリエンスNo. 1の実現 IV 県民総活躍社会の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○無電柱化推進 (街路) 510,000千円 ・街路整備や電柱倒壊による被害防止のための無電柱化等 ・令和8年度予定 南北中央幹線、中央通り線、渋川高崎線 ほか (「災害レジリエンスNo. 1の実現」関連 190,000千円) ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等				12 委託料	120,000	
				14 工事費	180,000	
				16 用地費	40,000	
				21 補償金	170,000	
				※ 事務費	33,317	

年度	8	事業名 (事項)	社会資本総合整備 (新水泳場) 敷島公園新水泳場整備	担当部課	県土整備部 都市整備課	
				担当者	都市プロジェクト推進室水泳場整備係	
				連絡先	027-898-3780	
会計名	一般会計			説明書ページ	228	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第2目 公園費					
事業期間	R 6年 ~ R25年	根拠法令	都市公園法			
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	4,074,014	2,020,507	297,430	1,550,000	206,077	
(前年度)	3,450,600	1,654,300	297,430	1,327,000	171,870	
(前々年度)	644,400	297,300	43,900	178,000	125,200	
決算額						
(前年度)	3,905,577	1,793,370	297,430	1,524,000	290,777	
(前々年度)	87,083	8,190	9,510	26,000	43,383	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
現施設の老朽化、水深等の最新公認基準への不適合などから、新たな屋内水泳場を整備 (現地建替) し、県民の健康増進や競技力向上等を図るほか、令和11年開催予定の「湯けむり国スポ・全スポぐんま」の会場として利用する。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○敷島公園新水泳場の設計・建設・運営維持管理業務をPFI方式で実施するほか、整備に伴う関連事業を実施する。 ・敷島公園新水泳場整備運営事業 (PFI方式) 4,071,014千円 ・令和8年度実施内容：建設工事、工事監理等 ・関連事業 3,000千円 ・PFI事業のモニタリング業務委託等				12 委託料	3,000	
				16 財産費	4,071,014	

第7項 都市整備費 ー 第2目 公園費

年度	8	事業名 (事項)	金山総合公園管理		担当部課	県土整備部 都市整備課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	229	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第2目 公園費						
事業期間	H3年 ~ 年		根拠法令	都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		122,690		1,045		121,645	
(前年度)		122,590		1,045		121,545	
(前々年度)		121,690		1,045		120,645	
決算額							
(前年度)		122,590		1,045		121,545	
(前々年度)		121,687		1,054		120,633	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○家族で憩い楽しめる都市公園としての役割が発揮できるよう、効率的な維持管理を行う。 ○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 121,581千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理 ・公園利用者への利便提供 ・公園の利活用促進に関する業務 (指定管理者) 山梅・ケービックスグループ (令和4年4月1日~令和9年3月31日)					11 役務費	109	
					12 委託料	121,581	
					17 備品費	1,000	
○森林国営保険料 109千円 ほか							

年度	8	事業名 (事項)	観音山ファミリーパーク管理		担当部課	県土整備部 都市整備課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	229	
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第7項 都市整備費 ー 第2目 公園費						
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令	都市公園法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		75,570		1,820		73,750	
(前年度)		68,004		1,820		66,184	
(前々年度)		68,003		1,840		66,163	
決算額							
(前年度)		68,004		1,820		66,184	
(前々年度)		68,002		1,857		66,145	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県民参加による公園管理運営を推進し、県民ニーズを反映しながら快適に公園を利用できる環境づくりを進める。 ○都市緑化の普及等、公園緑地に関する事業推進に努め、美しい都市景観の形成や生物多様性の保全等へ適切な対応を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○指定管理者による公園の管理 75,000千円 ・公園施設及び付帯設備等の維持管理 ・公園利用者への利便提供 ・公園の利活用促進に関する業務 (指定管理者) 特定非営利活動法人KFP友の会 (令和8年4月1日~令和13年3月31日)					11 役務費	270	
					12 委託料	75,000	
					18 負担金	300	
○森林国営保険料 270千円 ほか							

第7項 都市整備費 — 第2目 公園費

年度	8	事業名 (事項)	花と緑のぐんまづくり推進		担当部課	県土整備部 都市整備課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	229	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費						
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令	都市公園法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	39,578					39,578	
(前年度)	25,611					25,611	
(前々年度)	19,502					19,502	
決算額							
(前年度)	22,751					22,751	
(前々年度)	16,881					16,881	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
花や緑の活動を通じた、心温かい地域社会の形成と美しいふるさと群馬づくりのため、自発的な住民組織による活動を支援するとともに、群馬の魅力や強みを広く発信する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○花と緑のクリーン作戦 16,568千円 ・県が管理する道路や河川等を含む地域において、年3回以上、草刈り等を行う10人以上の団体に対し、社会資本の維持管理パートナーへの支援として、奨励金2万円を交付する。					10	需用費	1,520
					11	役務費	400
					12	委託料	1,658
					14	工事費	20,000
○花と緑のぐんまづくり推進 3,010千円 ・県内の農業高校等と連携し、県民参加による花の種まき、鉢上げ、植付け等を実施する。					18	補助金	16,000
○2027年国際園芸博覧会出展 20,000千円 ・令和9年に横浜市で開催される国際園芸博覧会において、屋外出展を行い、群馬県の魅力や強みを広く発信する。							

年度	8	事業名 (事項)	社会資本総合整備 (公園)		担当部課	県土整備部 都市整備課	
					担当者	公園緑地係	
					連絡先	027-226-3675	
会計名	一般会計				説明書ページ	229	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第7項 都市整備費 — 第2目 公園費						
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令	都市公園法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	372,400	185,450		167,000	19,950		
(前年度)	376,100	187,300		169,000	19,800		
(前々年度)	415,000	207,500		186,000	21,500		
決算額							
(前年度)	545,664	259,840		263,000	22,824		
(前々年度)	238,467	111,914		113,000	13,553		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
公園利用者が、安全・安心に公園施設を利用できる環境づくりを推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○公園施設老朽化対策ほか 370,900千円 ・公園施設の老朽化対策として、金山総合公園・複合遊具をはじめ、5公園14施設の更新を行う。					12	委託料	80,900
					14	工事費	290,000
					※	事務費	1,500
ほか ※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等							

第8項 下水環境費 ー 第1目 下水道整備費

年度	8	事業名 (事項)	市町村下水道費補助			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	計画係	
						連絡先	027-226-3687	
会計名	一般会計				説明書ページ	230		
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第8項 下水環境費 ー 第1目 下水道整備費							
事業期間	S53年 ~ 年		根拠法令	下水道法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		46,900				46,900		
(前年度)		36,250				36,250		
(前々年度)		26,200				26,200		
決算額								
(前年度)		21,250				21,250		
(前々年度)		9,750				9,750		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
汚水衛生処理率向上のため、市町村を介し住民の実施する公共下水道接続工事の一部を補助することで、公共用水域の汚濁負荷を軽減し、良好な水辺環境を回復するとともに、県立公園内の水質を保全する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○下水道接続宅内配管費補助 40,000千円 ・住民負担が必要な宅内配管費について、国交付金を活用し、住民に対して補助を行う市町村を支援。 ・補助率：市町村負担額の1/2以内 ※上限10万円/戸					18	補助金	46,900	
○榛名湖及び赤城大洞特定環境保全公共下水道事業費補助 6,900千円 ・県立公園内に位置する榛名湖及び赤城山大洞周辺の水質保全のため、高崎市及び前橋市が行う特定環境保全公共下水道事業の建設費(改築更新費)及び起債償還の一部を補助する。 ・補助率：建設費(改築更新費)及び起債償還経費の2/3以内								

年度	8	事業名 (事項)	流域下水道事業会計繰出			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	流域経営係	
						連絡先	027-226-3682	
会計名	一般会計				説明書ページ	230		
予算科目	第11款 県土整備費 ー 第8項 下水環境費 ー 第1目 下水道整備費							
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令	地方公営企業法、下水道法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,624,917		2,000,000		1,624,917		
(前年度)		3,635,347		2,000,000		1,635,347		
(前々年度)		3,614,162		2,000,000		1,614,162		
決算額								
(前年度)		1,532,573				1,532,573		
(前々年度)		1,591,263	50,000			1,541,263		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
流域下水道事業会計で実施する流域下水道の維持管理費及び建設費に対する補充金及び運転資金を、一般会計から流域下水道事業会計へ繰り出す。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○流域下水道事業会計繰出					27	繰出金	3,624,917	
・維持管理費繰出 150,491千円								
・資本費繰出 1,319,380千円								
・人件費繰出 131,236千円								
・建設改良費繰出 23,810千円								
・運転資金繰出 2,000,000千円								

第8項 下水環境費 — 第2目 農業集落排水費

年度	8	事業名 (事項)	農 山 漁 村 地 域 整 備			担 当 部 課	県土整備部 下水環境課	
						担 当 者	農集排・浄化槽係	
						連 絡 先	027-226-3689	
会計名	一般会計					説明書ページ	230	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第2目 農業集落排水費							
事業期間	S 58年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	85,245	76,245			9,000			
(前年度)	83,500	74,500			9,000			
(前々年度)	103,000	94,000			9,000			
決算額								
(前年度)	78,460	69,460			9,000			
(前々年度)	80,440	71,440			9,000			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村が実施する農業集落排水施設の改築費用の一部を補助することで、施設の長寿命化による維持運営とともに農業用水の水質保全、農村生活環境の改善及び農業生産の安定と活力ある農村社会の形成を図る。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○農業集落排水事業費補助 (1地区) 67,745千円 ・施設の改築を進める市町村に対して補助を行う。						18 補助金	76,245	
○設計調査費補助 (1地区) 8,500千円 ・改築を進めるための調査・測量等を行う市町村に対して補助を行う。						※ 事務費	9,000	
ほかに ※事務費：市町村指導監督に係る人件費、旅費や需用費等								

年度	8	事業名 (事項)	農 村 整 備			担 当 部 課	県土整備部 下水環境課	
						担 当 者	農集排・浄化槽係	
						連 絡 先	027-226-3689	
会計名	一般会計					説明書ページ	230	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第2目 農業集落排水費							
事業期間	R 4年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	42,550	42,550						
(前年度)	37,950	37,950						
(前々年度)	38,650	38,650						
決算額								
(前年度)	47,190	47,190						
(前々年度)	23,650	23,650						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
市町村が実施する農業集落排水施設の改築費用の一部を補助することで、再編・集約等に伴う持続的、効率的な維持運営とともに農業用水の水質保全、農村生活環境の改善及び農業生産の安定と活力ある農村社会の形成を図る。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○農村整備事業費補助 (3地区) 15,250千円 ・最適整備構想及び維持管理適正化計画に基づき行う改築を進める市町村に対して補助を行う。						18 補助金	42,550	
○計画策定等事業費補助 (5地区) 27,300千円 ・機能診断調査、最適整備構想及び維持管理適正化計画を策定等を進める市町村に対して補助を行う。								

第8項 下水環境費 — 第3目 浄化槽対策費 / 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費

年度	8	事業名 (事項)	浄化槽対策			担当部課	県土整備部 下水環境課	
						担当者	農集排・浄化槽係	
						連絡先	027-226-3689	
会計名		一般会計			説明書ページ		230	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第8項 下水環境費 — 第3目 浄化槽対策費						
事業期間		S 62年 ~ 年	根拠法令	浄化槽法				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		291,458				291,458		
(前年度)		278,900				278,900		
(前々年度)		279,100	100			279,000		
決算額								
(前年度)		110,032				110,032		
(前々年度)		103,127	89			103,038		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
汚水処理人口普及率の目標 (令和14年度末92.0%) を達成するため、市町村が実施する浄化槽整備の一部を補助する。					VI 官民共創コミュニティの育成			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○浄化槽設置整備 (個人設置型) 137,923千円					18 補助金	291,000		
・単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を行う浄化槽設置者に対して補助する市町村に対して補助					※ 事務費	458		
・県補助率… 1/3 (通常)、1/4 (環境配慮型)								
○公共浄化槽等整備推進 (市町村設置型) 25,477千円								
・市町村が公営企業として転換設置する事業に対して補助								
・県補助率… 1/4 (通常)、1/5 (環境配慮型)								
○浄化槽宅内配管費補助金 127,600千円								
・実施市町村に対して地方負担分の1/2を補助 (上限11万円) ほか								
※事務費: 市町村指導監督に係る旅費や需用費等								

年度	8	事業名 (事項)	建築指導監督			担当部課	県土整備部 建築課	
						担当者	企画指導係、審査指導係	
						連絡先	027-226-3708、3702	
会計名		一般会計			説明書ページ		231	
予算科目		第11款 県土整備費 — 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	建築基準法、建築士法等				
		事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		27,882	770	10,662		16,450		
(前年度)		26,467	770	11,251		14,446		
(前々年度)		27,702	5,016	10,498		12,188		
決算額								
(前年度)		24,633	770	9,447		14,416		
(前々年度)		24,623	3,509	13,169		7,945		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○建築基準法の運用及び関係法令を通じ、安全・安心な生活環境を確保するとともに建築防災活動により生命・財産の保護を図る。								
○建築基準法による指定道路台帳を整備し閲覧に供することにより、道路情報の的確な管理と建築活動の円滑化を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○建築確認申請に係る審査等 25,406千円					1 報酬	8,797		
・建築物の建築計画時に構造・防火避難規定及び用途・形態規制等を審査し、県民の安全・安心や良好な生活環境を確保するとともに、省エネ化・長寿命化・低炭素化の推進などを行う。					3 手当等	3,247		
○建築物等の事故・防災対策 331千円					4 共済費	2,075		
・建築防災査察の実施や維持・管理状況の定期報告を求めるとで、建築物の利用者等に対する安全の確保を図る。					8 旅費	1,355		
○建築士事務所等指導監督ほか 2,145千円					10 需用費	4,107		
・建築士への指導や建築士事務所業務報告書の受理に係る業務委託など、建築士法に基づく必要な指導業務等を行う。					11 役務費	959		
					12 委託料	2,804		
					13 使賃料	3,435		
					18 負担金	1,028		
					26 公課費	75		

第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費／第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費

年度	8	事業名 (事項)	耐震改修支援			担当部課	県土整備部 建築課	
						担当者	企画指導係	
						連絡先	027-226-3708	
会計名	一般会計				説明書ページ	232		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第9項 建築費 — 第2目 建築行政指導費							
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	17,400				17,400			
(前年度)	49,248	7,650			41,598			
(前々年度)	24,439				24,439			
決算額								
(前年度)	40,528	3,575			36,953			
(前々年度)	20,172				20,172			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
大規模地震による被害を最小限に抑えるため、市町村と連携し、木造住宅の耐震化を促進する。					II 災害レジリエンスNo.1の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬県木造住宅耐震改修支援 17,400千円 ・市町村が木造住宅の耐震診断、耐震改修、建替え、除却等に対して補助する場合に国交付金を除いた市町村負担額の1/2以内を補助する。 (補助上限) ・耐震改修・建替え・部分改修：115万円 ・除却：97.9万円 ・耐震診断：20.4万円 ほか (「災害レジリエンスNo.1の実現」関連 17,400千円)					18 補助金	17,400		

年度	8	事業名 (事項)	空き家対策			担当部課	県土整備部 住宅政策課	
						担当者	住宅政策係	
						連絡先	027-898-2889	
会計名	一般会計				説明書ページ	232		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費							
事業期間	H29年 ~ 年		根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,150	475			675			
(前年度)	1,150	475			675			
(前々年度)	1,436	727			709			
決算額								
(前年度)	333	271			62			
(前々年度)	240	225			15			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○空き家セミナーを開催することで、市町村の空き家対策を促進する。 ○空き家の解体を実施する市町村を支援することで、地域の安全安心の確保を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○空き家対策促進 345千円 ・空き家対策に必要な制度や先進事例等を周知するため、セミナーを開催する(国1/2)					7 報償費	80		
					8 旅費	194		
					10 需用費	86		
○空き家対策解体支援 500千円 ・市町村が空家等対策計画に基づき実施する所有者不明特定空家等の解体費用の一部を補助する。 ・補助額：国費対象事業費の市町村負担額の1/2					13 使賃料	170		
					18 負担金	120		
					18 補助金	500		
○空き家対策総合支援事業指導監督 305千円 ・空き家対策総合支援事業を行うための事務費用(国10/10)								

第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費・第2目 住宅管理費

年度	8	事業名 (事項)	古民家再生・活用推進	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅政策係	
				連絡先	027-898-2889	
会計名	一般会計			説明書ページ	232	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第1目 住宅政策総務費					
事業期間	R 4年 ~ R 8年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	5,653	2,826			2,827	
(前年度)	6,555	3,277			3,278	
(前々年度)	6,769	3,384			3,385	
決算額						
(前年度)	6,555	3,277			3,278	
(前々年度)	7,039	3,519			3,520	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県内の古民家や古材の再生・利活用を促進し、魅力あるまちなみの創出、まちの活性化を図る。				VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○広報・普及促進 2,000千円 ・コミンカコナイカの認知度向上を図るため、セミナーの開催及びイベントに係る広報を行う。				12 委託料	5,653	
○地域アドバイザー活動支援 2,626千円 ・相談対応、マッチング調整、古民家ツアーの実施等のマッチング創出に係る地域アドバイザーの活動を支援する。						
○地域コミンカコナイカのサポート体制構築 587千円 ・地域コミンカコナイカが組織されていない地域における円滑なマッチングの支援等を行う。 ほか						

年度	8	事業名 (事項)	県営住宅維持管理	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅管理係、滞納対策係	
				連絡先	027-226-3718、3722	
会計名	一般会計			説明書ページ	233	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費					
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,360,854	11,969	1,348,885			
(前年度)	1,110,588	11,969	1,098,619			
(前々年度)	957,179	16,239	940,940			
決算額						
(前年度)	963,284	11,969	951,315			
(前々年度)	967,789	16,239	937,361		14,189	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県営住宅の維持管理業務を円滑に行い、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 ○住宅に困窮する低所得者に対して、公平かつ的確に住宅を供給することにより、県民の居住の安定を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○県営住宅維持管理業務委託 1,271,215千円 ・群馬県住宅供給公社に県営住宅の維持管理業務の管理代行等を委託することにより、入居者の利便性、事務処理の的確性や迅速性の向上を図る。				1 報酬	1,967	
○県営住宅管理業務電算委託契約 38,836千円 ・県営住宅入居者の家賃収納、敷金管理、入退去等各種データの管理の電算処理業務を委託する。				3 手当等	763	
○家賃滞納者訴訟 6,768千円 ・県営住宅入居者の滞納対策として、即決和解、明渡請求訴訟等の法的措置を行う。 ほか				4 共済費	467	
				8 旅費	359	
				10 需用費	823	
				11 役務費	2,031	
				12 委託料	1,319,386	
				13 使賃料	34,874	
				18 負担金	184	

第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費

年度	8	事業名 (事項)	住宅供給公社助成	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅政策係	
				連絡先	027-898-2889	
会計名	一般会計			説明書ページ	233	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費					
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	住宅供給公社資金貸付条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		912,604		891,761		20,843
(前年度)		968,502		950,011		18,491
(前々年度)		1,027,166		1,008,341		18,825
決算額						
(前年度)		968,502		950,011		18,491
(前々年度)		1,023,433		1,008,341		15,092
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
元総社多機能賃貸住宅の建設に要する費用及び特定優良賃貸住宅の事業費に対する資金の貸付を行うことにより、良質な賃貸住宅の供給を促進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○住宅供給公社貸付 891,761千円				18 負担金	20,843	
・群馬県住宅供給公社の元総社多機能賃貸住宅事業及び特定優良賃貸住宅建設事業に対し、単年度で所要額の貸付を実施。				20 貸付金	891,761	
・貸付金利：年度毎に市中銀行の短期プライムレートの1/2 (R7年度実績：0.8125%)、上限5%						
○公社職員共済組合事業主負担 20,843千円						

年度	8	事業名 (事項)	住宅産業活性化推進	担当部課	県土整備部 住宅政策課	
				担当者	住宅政策係	
				連絡先	027-898-2889	
会計名	一般会計			説明書ページ	233	
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第2目 住宅管理費					
事業期間	H23年 ~ 年		根拠法令	住生活基本法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		14,792	6,287	350		8,155
(前年度)		13,117	5,578	110		7,429
(前々年度)		12,574	5,334	110		7,130
決算額						
(前年度)		13,117	5,578	110		7,429
(前々年度)		12,567	5,331	3,325		3,911
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の住まいや住まい方に関する知識向上を図り、安全・安心な住宅取得等を通して、より豊かな住生活の実現を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○住宅関連情報提供 13,972千円				10 需用費	100	
・住宅に関する情報を提供する業務や住宅相談に応じる業務等を住宅供給公社へ委託する。				12 委託料	13,972	
				18 負担金	720	
○負担金 720千円						
・公共住宅等事業者連絡協議会の会費等を負担する。 ほか						

第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費・第4目 宅建業費

年度	8	事業名 (事項)	社会資本総合整備			担当部課	県土整備部 住宅政策課	
						担当者	住宅政策係	
						連絡先	027-898-2889	
会計名	一般会計				説明書ページ	233		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第3目 住宅建設費							
事業期間	H22年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,326,450	457,500		868,000	950			
(前年度)	1,275,778	480,256		795,000	522			
(前々年度)	1,012,217	364,500		642,000	5,717			
決算額								
(前年度)	1,430,774	481,829		895,000	53,945			
(前々年度)	713,127	281,127		417,000	15,000			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○高齢者、障害者、子育て世帯等に対応した住宅改善整備を進める。 ○老朽化対策を行うことで、既存ストックを有効活用する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○既存県営住宅の改善 ・女塚県営住宅 (伊勢崎市) ・相生第一県営住宅 (桐生市) ほか ○移転費補助 3,580千円 ほか					12	委託料	523,695	
					14	工事費	754,034	
					21	補償金	3,580	
※事務費: 工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等					※	事務費	45,141	

年度	8	事業名 (事項)	宅地建物取引業者指導監督			担当部課	県土整備部 住宅政策課	
						担当者	宅建業係	
						連絡先	027-226-3525	
会計名	一般会計				説明書ページ	234		
予算科目	第11款 県土整備費 — 第10項 住宅政策費 — 第4目 宅建業費							
事業期間	H6年 ~ 年		根拠法令	宅地建物取引業法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	12,340		12,340					
(前年度)	11,374		11,374					
(前々年度)	10,493		10,493					
決算額								
(前年度)	11,374		11,374					
(前々年度)	9,573		8,845		728			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
宅地建物取引業法に基づく免許、登録制度により、宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の指導監督を行い、不動産取引に係る消費者の被害を防止し、宅地建物取引業の健全な発展を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○宅地建物取引業の免許、取引士の登録及び取引士証の交付業務 3,589千円					1	報酬	3,096	
・宅地建物取引業免許申請の審査及び免許交付					3	手当等	1,201	
・宅地建物取引士登録申請の審査登録					4	共済費	755	
・宅地建物取引士証交付事務を法定講習実施機関へ委託					8	旅費	488	
○宅建システム管理運営 3,158千円					10	需用費	1,056	
・宅地建物取引業免許事務等電算処理業務を委託する。					11	役務費	412	
ほか					12	委託料	4,978	
					13	使賃料	336	
					18	負担金	18	